

**【表紙】**

**【提出書類】** 臨時報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年 3月12日

**【会社名】** 日本農薬株式会社

**【英訳名】** NIHON NOHYAKU CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 神 山 洋 一

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区京橋一丁目19番 8 号

**【電話番号】** 東京6361局1406(直通)

**【事務連絡者氏名】** 管理本部 経理・システム部長 山 本 秀 夫

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区京橋一丁目19番 8 号

**【電話番号】** 東京6361局1406(直通)

**【事務連絡者氏名】** 管理本部 経理・システム部長 山 本 秀 夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

## 1【提出理由】

当社は、平成27年2月24日開催の取締役会において、当社による子会社取得に係る株式売買対価の概算が判明したため、出資の実行を決議いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

## 2【報告内容】

### イ．取得対象子会社の概要

(1) 商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金又は出資の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

|        |  |
|--------|--|
| 商号     | Hyderabad Chemical Limited（以下Hyderabad社） |
| 本店の所在地 | インド共和国 テランガナ州 ハイデラバード市                   |
| 代表者の氏名 | Nellore Sukumar                          |
| 資本金の額  | 3百万ルピー（平成26年11月18日現在）                    |
| 純資産の額  | 704百万ルピー（平成26年11月18日現在）                  |
| 総資産の額  | 1,673百万ルピー（平成26年11月18日現在）                |
| 事業の内容  | 農薬製造販売                                   |

(2) 最近三年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

平成26年11月18日に設立された会社であり、本臨時報告書提出日までに終了した事業年度はありません。

(3) 提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

|                               |      |  |
|-------------------------------|------|--|
| 当社と取得対象子会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係 | 資本関係 | 当社と取得対象子会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と取得対象子会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。 |
|                               | 人的関係 | 当社と取得対象子会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と取得対象子会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。 |
|                               | 取引関係 | 当社と取得対象子会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と取得対象子会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。 |

### ロ．取得対象子会社に関する子会社取得の目的

インドの農薬市場は2013年で約2,000億円となっており今後もますます拡大する見込みです。当社はアプロード・フェニックス等当社主力品目の市場として、また近年著しく市場が伸長している農業新興国としてインドを戦略的重要国と位置付け、現地販売会社と協力して当社農薬の販売を行うとともに、直販体制構築や製造機能獲得の可能性を模索してまいりました。

その中でHyderabad社株主や経営陣と協議を重ねてきましたが、Hyderabad社は、直販体制構築や農薬の製造・販売において当社の事業価値向上にも資するものと確信するに至り、今般、株式を譲り受け、子会社とすることいたしました。

なお、株式を譲り受けるHyderabad社は、インド国内に製造・販売拠点を有する中堅農薬製造販売会社であり、研究開発機能も有しております。

出資後は、Hyderabad社を通じ、インドにおける当社品の開発、販売普及体制を早急に構築し、事業の拡大を図るとともに、既存の現地販売会社と協力して、インドの農業生産向上などに貢献してゆく所存です。

八．取得対象子会社に関する子会社取得の対価の額（概算額）

|              |        |
|--------------|--------|
| Hyderabad社株式 | 69億円   |
| アドバイザー費用等    | 1.5億円  |
| 合計           | 70.5億円 |

（注）1ルピーを1.9円として計算しております。

以 上